

## 2.2 文学研究科

### 2.2.1 理念・目的・教育目標

#### 【評価項目 0-0-1】 理念・目的等

(必須要素) 大学院研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

(必須要素) 大学院研究科の理念・目的・教育目標とその達成状況

#### <2003 年度に設定した目標>

1. 2003年度に実施された文学部改組に伴い、あらためて学部と大学院の関係に調整を加え、学部、前期課程、後期課程の間の組織上およびカリキュラム上の滑らかな連携を実現すること。あわせて専攻名に現れない専門分野に適切な位置づけを与えること。
2. 後期課程については、2000年度に課程博士育成の促進を目指して制度改革を実施したが、この新制度の円滑な遂行を確実なものとし、優れた研究成果を携えた博士学位の取得者を安定的かつ継続的に輩出できるよう努力すること。
3. 審査制度を持つ学・協会誌への論文投稿、外部の研究員や奨学生制度への応募、各種留学制度の利用などに結びつくような、文学研究科全体の活性化と研究水準の向上を実現すべく教育指導体制の強化につとめること。あわせて大学院生の研究環境の整備と改善をはかること。
4. 前期課程学生に対する幅広い教育指導体制の確立や、社会人学生、留学生を含む外国人学生の積極的受け入れとその指導体制の充実を視野におきつつ、前期課程指導教員への助教授の任用を促進すること。あわせて後期課程においても、若手教員の積極的な参加を導く方途を模索すること。
5. 前期課程においては、2002年度に昼夜開講の学校教育学コースを教育学専攻内に設置して、現職教員を中心とする社会人の再教育の要請にも応えうる体制を整えたが、これを安定的に運営すること。

#### (現状の説明)

文学研究科がその理念の中心に掲げるのは、人文科学の深い学識に裏付けられた人格の陶冶と、卓抜した水準における学術研究を通じた社会への貢献である。この理念のもとに、文学研究科が常に目的としてきたのは、人文科学の領域において、現代世界の高度な学問の進展に応じた研究を推進し、その成果を学界、教育界、一般社会に還元することである。それは具体的には、それぞれの学術領域に大きな貢献をなしうる専門的研究者を養成すること、あるいは高い専門性を活かして、実社会の様々な場所で活躍することのできる高度専門職業人を養成することによって実現されるものである。とくに後期課程では、高度な研究の継承と推進を行う博士号を持つ優れた研究者の養成を目指しており、2000年度からは新たな博士学位取得基準に即した指導体制を充実させつつある。前期課程では、後期課程との連携に主眼を置くとともに、高い学識を身につけて専門職に従事する人材の養成や、社会人の再教育機関としての役割も重視することが必要となってきた。

こうした理念のもと、文学研究科は1950年の創設以来、2229名に修士学位を、165名に博士学位を授与してきた。

#### （点検・評価の結果）

2003年度の文学部改組を踏まえて、あらためて学部と大学院の関係を調整し、文学研究科の2007年度からの再編を目指して、2004年度には大学院問題検討委員会と将来構想委員会の合同委員会を5回にわたって開催した。そこでは学部、前期課程、後期課程の間の組織上およびカリキュラム上の滑らかな連携を実現することを前提に、研究科における専攻のたて方、学部が発足させた広領域「言語科学」の位置づけ、さらには学部における「アジア史学」と「地理学地域文化学」の大学院における取り扱い等について活発な議論を行った。

課程博士育成の促進を目指して2000年度に発足した新制度は、順調な滑り出しを見せている。「博士論文計画書」および「博士予備論文」の提出者数は安定しつつあり（「2.2.3.2 教育・研究指導のあり方」参照）、博士学位取得者の今後の増加を期待できる段階に至った。

博士論文提出要件として、すべての専攻が学・協会誌への掲載論文を求めたことにより、大学院生による学・協会誌への投稿意欲は高まっている。学術振興会研究員の応募も積極的に奨励しているが、専攻によって取り組み・実績ともに大きな差が生じていることが今後の課題である。

前期課程指導教員への助教授の任用については、学位取得を前提に積極的な対応を心掛けた結果、2004年度には助教授2名の前期課程指導教員への任用人事を実現した。

2002年度には、昼夜開講の学校教育学コースを前期課程教育学専攻内に設置した。学生数は少数ながら、現職教員を中心とする社会人の再教育に着実な成果をあげつつある。

#### （改善の具体的方策）

2007年度の文学研究科再編に向けて、さらなる検討を重ねる必要がある。博士学位取得者の増加と学位の質の確保を両立させるために、教育研究体制の一層の充実が求められる。大学院教育指導への若手教員の参加は、大学全体の人事制度の改革をまって積極的に推進していく。